

◆『戦史秘話』第五話◆

大正のスペイン風邪パンデミックと帝国陸軍



スペイン風邪と新型コロナウイルス

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、令和2年4月16日、安倍晋三首相が緊急事態の対象区域をすでに対象の東京や大阪など7都府県と同様に全国に拡大することを宣言しました。新型コロナウイルスによる最初の肺炎患者が、令和元年12月8日に中国武漢市で発症して以来、世界全体の感染者は加速を続け、令和2年4月19日午後5時時点で233万名、死者は16万名を超えました。日本国内でも1月16日に神奈川県で中国人感染者を確認して以来、4月20日午前0時時点で11519名が感染し、251名が死亡しています（「読売新聞4月20日（朝刊）」）。

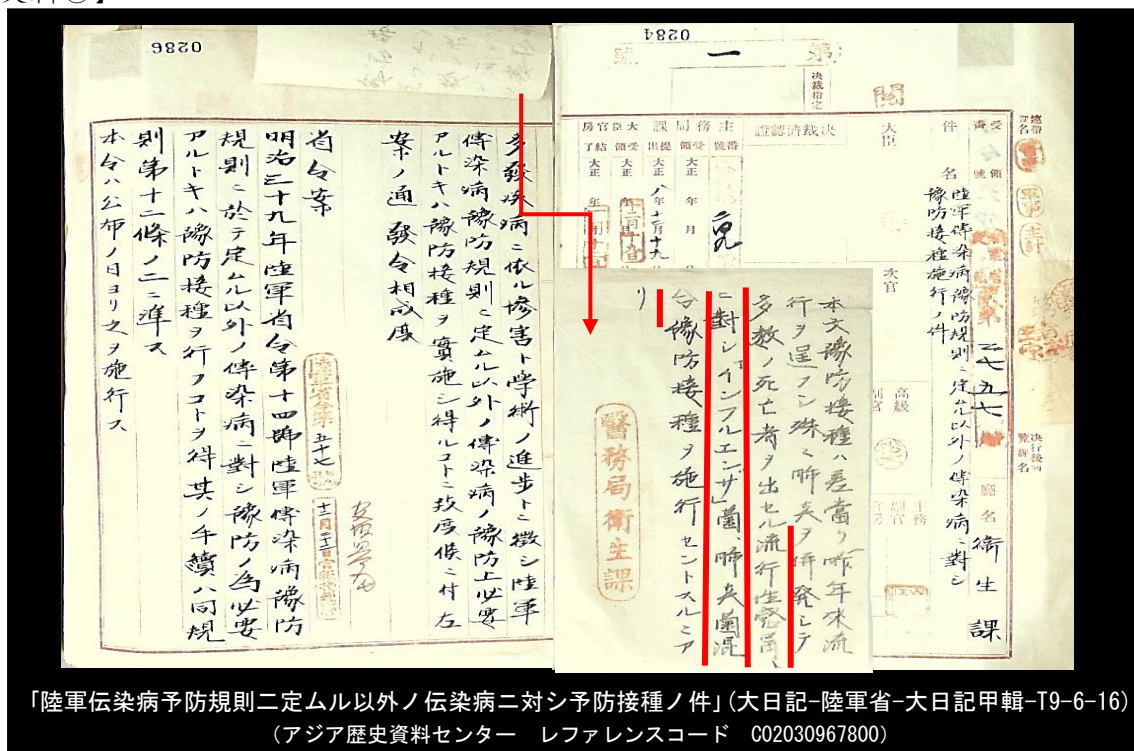
この度の新型コロナウイルスと同様のパンデミック（世界的な大流行）となった近年の感染症は、アメリカ中西部の兵営で最初に報道されたスペイン風邪（正式にはスペイン・インフルエンザ）であるとしばしば指摘されています。これは、アメリカ軍が第一次世界大戦に参戦することによって、多くの伝染病に苦しむ欧州戦場からパンデミックとなりました。このスペイン風邪は、すべての人種、すべての兵種に流行し、軍隊においてはその戦闘力の1/4を失うものもありました。さらに世界では、死亡者が2000万から5000万ともいわれ、約1000万といわれている第一次世界大戦の戦死者の数倍にあたります。日本では内地だけでも数十万名が死亡したといわれています（速水融『日本を襲ったスペイン・インフルエンザ—人類とウイルスの第一次世界戦争—』藤原書店、2006年）。その中には、皇族の竹田宮恒久王、内務大臣を務めた末松謙澄、西郷隆盛嫡男の西郷寅太郎、建築家の辰野金吾などの著名人もいます（加藤茂孝『人類と感染症の歴史』丸善出版、2013年）。

スペイン風邪と陸軍

青島攻略戦、シベリア出兵と第一次世界大戦に参加した陸軍ではどうだったのでしょうか。調べていくと、大正9年の陸軍軍医学校卒業式において天皇陛下を前に「我が陸軍に於ける流行性感冒に就て」(陸軍ではスペイン風邪を「流行性感冒」とした)というテーマで御前講演がなされています(陸軍軍医学校『陸軍軍医学校五十年史』1936年、戦史研究センター所蔵)。講演の内容を要約すると概ね次のようになります。陸軍では、大正7年春季に2、3の師団で小流行がみられたのが最初でした。次は同年5～7月において全国師団で一斉に大流行し、患者50318名が発生、死亡者3名を出しました。しかし、同年10月から翌8年1月においては激的な流行を反覆し、この期間の患者38481名、死亡者は555名に達しました。大正8年11月以降の流行は最も激しく翌9年3月まで継続、その後、逐次減退の傾向を見せたものの、患者は38850名、死亡者は1693名、死亡率が5%近くに達しました。当時の軍内における病気による死亡率0.16%に比べれば被害は極めて大きいものでした。陸軍軍医学校の防疫学教室でも世界の研究成果に基づき各種インフルエンザ菌を検査しましたが、成果はありませんでした。しかし、軍医学校では、次第に死亡率が高くなっているのは肺炎菌種の毒性が高くなっているからと推定し、飛沫伝染による伝染防止を第一に、インフルエンザ菌及び肺炎球菌混合予防液を作成(【写真】参照)、交付し、もって広く予防接種を行うなど防疫の手段を講じた、とあります。そして講演の最後では、「古来縷々人類に大なる禍害を及ぼしてきた本病は今再び世界を風靡し猛威を振るっているがこの病原は未だ世界においても解明されていない。よってその予防及び治療法は将来の研究に待つもの尠なからず」とまとめています。

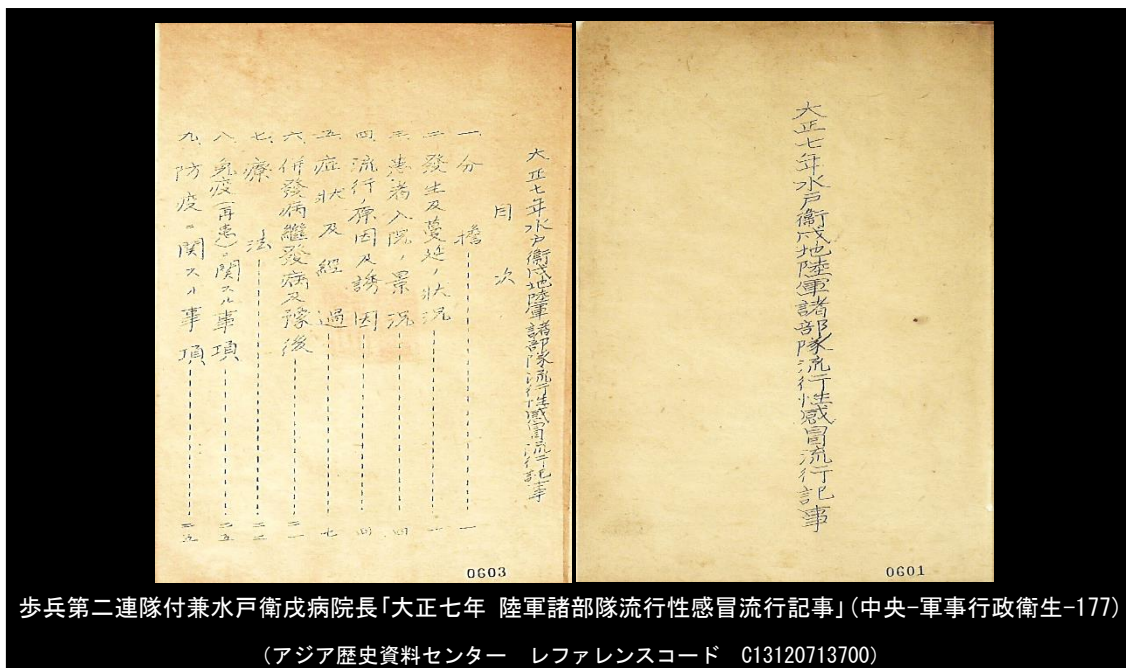
一方、陸軍省では、大正8年12月から、流行性感冒のための予防接種施行の陸軍省令を設け逐次予防接種に着手しました(【史料①】参照)。

【史料①】



それでは、実際部隊ではどのような状況だったのでしょうか。大正 7 年における水戸歩兵第 2 連隊の流行性感冒感染状況を記した史料があります(【史料②】参照)。これによると、歩兵第 2 連隊では、流行が 9~10 月と 12 月の 2 回あったようです。第 1 回目は、大戦に出征した山砲兵第 1 連隊が水戸市を通過する際、第 2 連隊から派遣した将校以下 15 名、水戸及び土浦の給養停車場に勤務中の兵士 11 名が感染したのが始まりでした。患者は、直接水戸衛戍病院に入院または隔離させ、なんとか管内の蔓延を逃れることができたようです。しかしこの時、水戸衛戍病院に通学中の看護学修兵 4 名が感染、その後、猛烈な勢いで連隊内各中隊に蔓延しました。第 2 回目は、12 月 2 日にはじまり、感染者は 348 名を数えました。その多くは初年兵であり、古参兵はわずかに 36 名でした。9 月にはじまった 1 回目の感染は、一旦 10 月 6 日頃をもって終息したため、連隊は秋期演習で宿営などの訓練を行いましたが、この時感染者は発生しなかったようです。しかし、12 月になり、すでに市中で感染していた初年兵が入隊したのを機会に第 2 回目の流行がはじまりました。一般的な症状は、頭重、頭痛、悪寒、全身違和、食思不振、四肢関節痛、腰部鈍痛などで、体温 39.2 度、脈拍 90 に及んだといっています。入院した患者に付添看護した衛生部員の多くも、不眠不休心身疲労のなか感染していきました。病床不足のため、軽傷のものは各中隊に隔離室を設け隔離しました。最終的に連隊では病院等における流行性感冒の総数は 1970 名となり、その中で入院治療を必要としたもの 93 名中、8 名が死亡したようです。この状況を重くみた師団では参謀長名をもって一般に実施すべき予防法を隷下部隊に通牒しました。

【史料②】



歩兵第二連隊付兼水戸衛戍病院長「大正七年 陸軍諸部隊流行性感冒流行記事」(中央-軍事行政衛生-177)

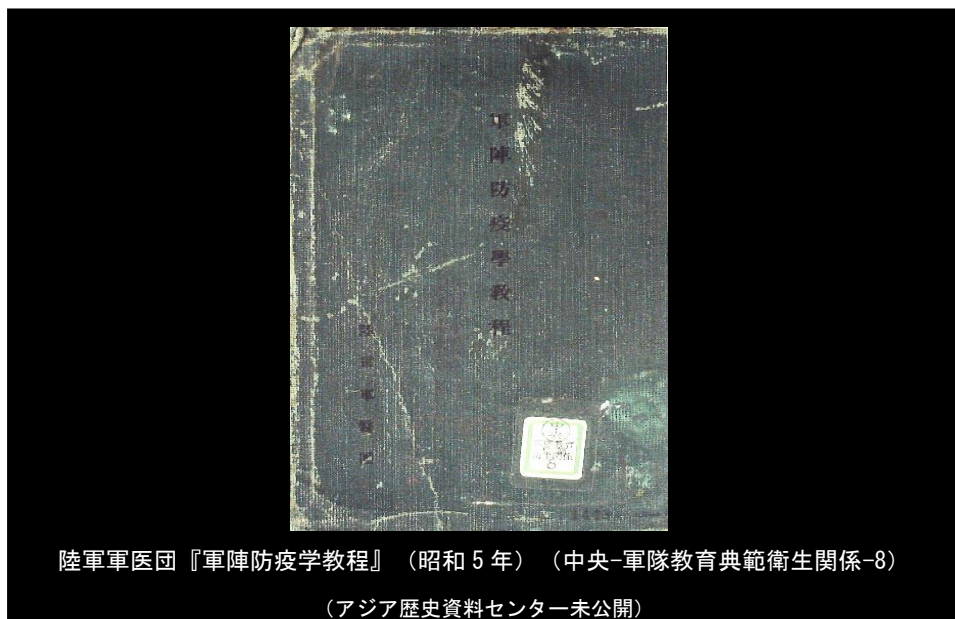
(アジア歴史資料センター レファレンスコード C13120713700)

さて、昭和 5 年に作成された陸軍軍医団『軍陣防疫学教程』（【史料③】参照）によると、この流行性感冒は日本国民全体でも大正 7 年秋季以来、大正 10 年の春季にわたり継続的に 3 回の流行を来しました。総計では、患者は約 2380 万名、死者は約 38 万 8 千名とあります。一方、陸軍においては、大正 7 年には 8 万有余の患者を発生し、その後大正 10 年に至る 4 年間に総患者数 16 万 4044 名、死亡が 2369 名に達したとあります。第一次世界大戦における日本軍の動員兵力が 85 万名、戦死及び戦傷病死者が 3 千名といわれるなか、4 年間にわたる流行性感冒による死者 2369 名は、これにほぼ匹敵するものであります。

陸軍における流行性感冒新患及び死亡者の人数(陸軍軍医団『軍陣防疫学教程』による)

	大正 7 年	大正 8 年	大正 9 年	大正 10 年
新患	80,470	21,346	37,305	24,923
死亡	85	646	1578	60

【史料③】



陸軍軍医団『軍陣防疫学教程』（昭和 5 年）（中央-軍隊教育典範衛生関係-8）

（アジア歴史資料センター未公開）

流行性感冒の陸軍教程への反映

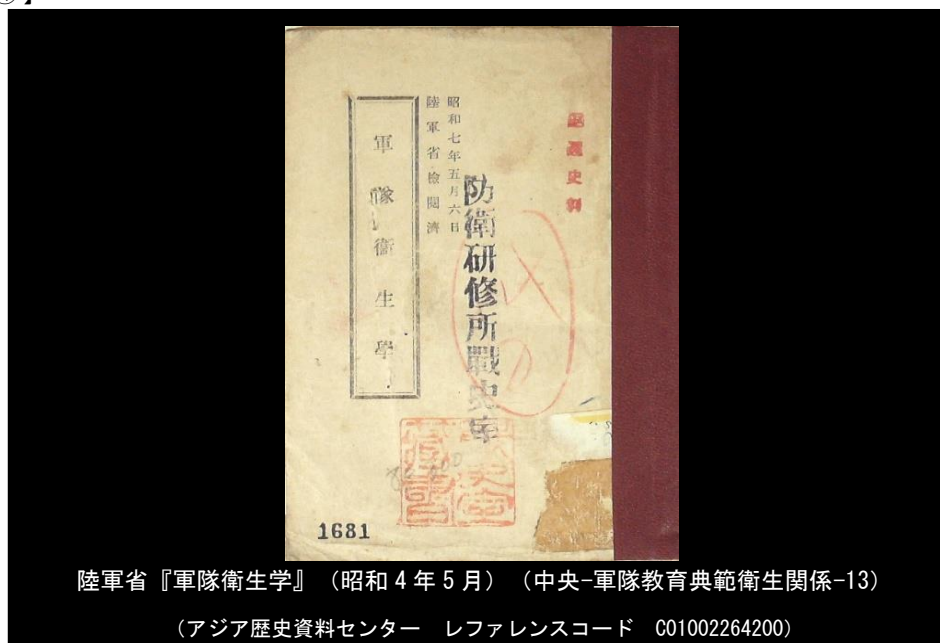
今回の新型コロナウイルスは、第 1 波が中国から、第 2 波がヨーロッパからはじまったといわれますが、当時の流行性感冒もパンデミックは数ヶ月ずつ数波に及び、かつ数年にわたりました。短期戦ではなく長期戦を強いられたのです。この重大性を認識した陸軍では、この流行性感冒を、先の『軍陣防疫学教程』では、陸軍伝染病予防規則による 10 種伝染病以外の伝染病疾患中重要なものとし、その予防等については、同規則によるとしました。この規則は、陸軍部内における伝染病予防に関する事項を規定した全 36 条からなるものです。陸軍では、10 種伝染病を、コレラ、赤痢、腸チフス、パラチフス、痘瘡、発疹チフス、

猩紅熱、ジフテリア、流行性脳脊髄膜炎及びペストとし、これ以外にこの規則により予防法の施行を必要とする伝染病があるときは、陸軍大臣が指定できるものとしていました。本流行性感冒はこれにあたりました。同規則第 16 条には地方に伝染病の兆しがあるときに部隊長がとるべき予防処置が記されています。以下要点のみ記します。

- 予防委員を編成し、予防に関する企画及び実施の業務を専任させること。
- 汚染の疑いあるものを隔離すること。
- 消毒方法を行うこと。
- 健康診断その他所要の検索を行い伝染病の早期発見に努めること。
- 下士以下の外出を禁止し又は外出区域を制限し、要すれば引率者を付けること。
- 外来人又は病毒伝搬の疑いある物件の出入りを制限し若しくは停止すること。又汚染の疑いのある物件の使用は、部隊付医官の認可を受けること。
- 病毒の伝搬を媒介する獣類、昆虫類の駆除及びこれに関する施設を為すこと。

また、昭和 4 年には、陸軍大臣が陸普第 2576 号をもって教程『軍隊衛生学』(【史料④】参照)を定め、その中に流行性感冒が記されています(第 362～363 条)。そこには、予防として「口覆(マスク)を用い、^{がんそう}含嗽(うがい)を励行し、交通を制限し時々食器を煮沸し室内の掃除に注意すべし」とあります。

【史料④】



陸軍省『軍隊衛生学』(昭和 4 年 5 月)(中央-軍隊教育典範衛生関係-13)

(アジア歴史資料センター レファレンスコード C01002264200)

このように当時の陸軍では、流行性感冒に対し、感染の状況、感染者数を把握し、治療を施すなどの処置を執り、陸軍軍医学校を中心に予防、治療法等を研究・普及し、さらに、教程等にも反映していたことが伺えます。

(戦史研究センター史料室所員 齋藤達志)